



平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 3654 URL <http://www.hitocom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井豊明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 安川徳昭 (TEL) (03) 5952-1219
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	4,963	—	456	—	459	—	252	—
24年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年8月期第1四半期 253百万円(—%) 24年8月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	56 39	—
24年8月期第1四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	6,756	4,261	63.1
24年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 4,261百万円 24年8月期 一百万円

(注) 平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年8月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0 00	—	41 00	41 00
25年8月期	—	—	—	—	—
25年8月期(予想)	—	10 50	—	10 50	21 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 平成24年8月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 37円50銭、記念配当 3円50銭
 3. 平成25年8月期(予想)につきましては、平成25年2月1日付株式分割(1:2)を考慮して修正しております。

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	—	814	—	818	—	418	—	46 78
通期	20,300	—	1,601	—	1,616	—	830	—	92 74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 業績予想につきましては、平成25年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益につきましては、平成25年2月1日付株式分割(1:2)を考慮しております。なお、1株当たり当期純利益の数値につきましては、当期首に遡及して株式分割を行ったものとして算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社ボイスエンタープライズを当第1四半期より連結子会社としております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期1Q	4,475,000株	24年8月期	4,475,000株
25年8月期1Q	146株	24年8月期	146株
25年8月期1Q	4,474,854株	24年8月期1Q	4,475,000株

(注) 当社は、平成24年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 決算資料補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要などを背景に、景気は緩やかに持ち直しておりますが、中国経済の減速、欧州政府債務危機を巡る景気回復の不確実性を背景に、国内景気への下振れの影響が懸念されております。

当社グループが属する人材サービス業界においては、雇用関連の各種指標は底打ちし、改善傾向にあるものの、顧客企業の経営環境は依然として厳しく、各種人材サービスに対するニーズは堅調に推移致しました。また、平成24年10月1日から改正労働者派遣法が施行されましたが、影響が懸念された登録型派遣、製造業派遣の原則禁止は盛り込まれず、規制強化の範囲は限定的なものとなっております。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分^{(注)2}、^{(注)3}に分類し、ポートフォリオを充実させることで、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、平成23年3月の家電エコポイント施策の終了、平成23年7月の地上アナログ放送の終了に伴う、消費者の地上デジタルテレビ等の買い替え需要が一巡し、総合家電メーカーを中心に厳しい経営環境が続いておりますが、消費者との接点を担う販売員の需要は回復傾向にあります。

ブロードバンド分野におきましては、平成24年9月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が4,653万件(前年同月比128.3%^{(注)4})、そのうち平成24年9月末時点のF T T Hアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は2,319万件(前年同月比108.3%^{(注)4})となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場についても、契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、「i-Phone 5」を始めとした新商品発売による買い替え需要、高速データ通信(LTE)等の新サービスの需要の高まりを背景に、スマートフォンの出荷台数については平成24年4月から平成24年10月の累計で851万5千台(前年同月比133.1%^{(注)5})、出荷台数全体に対する比率も56.5%^{(注)5}となっており、販売支援に対する需要は高まっております。

このようなマーケット状況のもと、当社グループは「販売・営業・サービス分野の本格的アウトソーシング時代を切り拓く」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践に取り組みました。

その実践として、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に続く成長の柱としてストアサービス分野、コールセンター他分野の営業強化に注力しました。その取り組みとしてストアサービス分野においては、ファッション・コスメティック販売における人材ビジネスへの取り組みを強化し、コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化することにより、観光分野における人材ビジネスのラインナップを強化いたしました。またセールスプロモーション営業部内にスタッフ募集専任の部署を新設し、当社の現場を担う販売スタッフの登録・就業強化に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,963,545千円となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度の向上のための広告宣伝費の投下、従業員の営業スキル及び業務スキルの引き上げのため研修費用への投下を行うことで、営業基盤の強化に努め、営業利益は456,632千円、経常利益は459,757千円、四半期純利益は252,334千円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野、及びモバイル分野を中心とした販売受託事務局^{(注)6}の提案を継続するとともに、ストアサービス分野、コールセンター他分野における営業アウトソーシングの受注強化に取り組み、新たな成長の柱の育成に注力いたしました。

上記取り組みにより、コールセンター他分野において、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシングの案件を新規に受注したほか、前事業年度に受注した次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件が売上増加に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,827,142千円、営業利益は403,339千円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の受注獲得に取り組みました。ストアサービス分野においては、関西地域を中心にファッション・コスメティック販売の人材派遣の案件の受注が増加したほか、コールセンター他分野においては、平成24年9月に連結子会社化した株式会社ボイスエンタープライズの海外添乗の人材派遣の売上増加が寄与しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,123,776千円、営業利益は54,708千円となりました。

(その他)

その他におきましては、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を前事業年度に引続き受注いたしました。また、人材紹介案件の売上が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,626千円、営業損失は308千円となりました。

(注) 1. 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。

2. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やファッション・コスメティックの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 ・バスガイド業務 他

3. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やファッション・コスメティックの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 ・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 他

4. (出典)：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第2四半期（9月末）」より

5. (出典)：(社)電子情報技術産業協会「携帯電話国内出荷実績」（平成24年10月）より

6. 当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド商材及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品を販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタル家電の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。

しかしながら、主要なクライアントである総合家電メーカーの収益は厳しく、常勤の人材派遣案件の稼働が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は679,650千円となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案営業を実施いたしました。

しかしながら、地上デジタルテレビ等の買い替え需要が一巡したことに伴い、テレビ販売と親和性の高い固定通信回線の回線契約の獲得実績が鈍化いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,990,435千円となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、家電量販店における次世代高速無線通信の加入促進の販売受託事務局の案件の規模が拡大いたしました。また前事業年度に受注した販売受託事務局の案件が売上の増加に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,565,379千円となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規顧客に対する全社的な営業強化によりサービス取り扱い商材の拡大を図った結果、ファッション・コスメティック販売の案件の受注が増加いたしました。また大手GMSを中心とした、レジ業務及び住宅リフォーム、太陽光発電機器の販売受付等の案件も堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は175,855千円となりました。

(e) コールセンター他

コールセンター他分野においては、平成24年9月より、海外における添乗業務の人材派遣を専門に行う株式会社ボイスエンタープライズを連結子会社化した結果、観光分野における人材派遣の売上が増加いたしました。

また、営業アウトソーシングに関する営業強化を行った結果、関東・東海・関西地域における営業アウトソーシングの案件を受注いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は552,224千円となりました。

(注) 当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,756,248千円となりました。なお、流動資産は4,035,957千円、固定資産は2,720,290千円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,376,099千円、売掛金2,410,994千円であります。

固定資産の主な内訳は、土地1,272,197千円、建物(純額)689,258千円、投資有価証券510,960千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は2,494,826千円となりました。なお、流動負債は2,412,224千円、固定負債は82,601千円であります。

流動負債の主な内訳は、未払金1,020,494千円、短期借入金800,000千円、未払法人税等220,971千円であります。

固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金52,281千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,261,422千円となりました。

純資産の主な内訳は、利益剰余金2,911,377千円であります。

(注) 当第1四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末との比較については、記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月10日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」に記載の第2四半期連結累計期間及び通期の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,376,099
売掛金	2,410,994
有価証券	105,049
前払費用	51,604
繰延税金資産	81,788
その他	10,421
流動資産合計	4,035,957
固定資産	
有形固定資産	
建物	767,176
減価償却累計額	△77,917
建物(純額)	689,258
工具、器具及び備品	95,258
減価償却累計額	△63,186
工具、器具及び備品(純額)	32,071
土地	1,272,197
有形固定資産合計	1,993,527
無形固定資産	
のれん	35,001
ソフトウェア	19,809
ソフトウェア仮勘定	13,996
その他	2,152
無形固定資産合計	70,960
投資その他の資産	
投資有価証券	510,960
関係会社出資金	14,001
敷金及び保証金	83,271
繰延税金資産	37,697
その他	9,873
投資その他の資産合計	655,802
固定資産合計	2,720,290
資産合計	6,756,248

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年11月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	800,000
未払金	1,020,494
未払費用	88,119
未払法人税等	220,971
未払消費税等	192,385
預り金	58,428
賞与引当金	16,905
資産除去債務	850
その他	14,069
流動負債合計	2,412,224
固定負債	
退職給付引当金	13,795
役員退職慰労引当金	52,281
資産除去債務	16,525
固定負債合計	82,601
負債合計	2,494,826
純資産の部	
株主資本	
資本金	737,815
資本剰余金	609,788
利益剰余金	2,911,377
自己株式	△164
株主資本合計	4,258,817
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,604
その他の包括利益累計額合計	2,604
純資産合計	4,261,422
負債純資産合計	6,756,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	4,963,545
売上原価	3,815,783
売上総利益	1,147,762
販売費及び一般管理費	691,130
営業利益	456,632
営業外収益	
受取利息	500
受取地代家賃	1,020
有価証券評価益	2,690
雑収入	13
営業外収益合計	4,223
営業外費用	
支払利息	1,095
雑損失	3
営業外費用合計	1,098
経常利益	459,757
特別損失	
固定資産除却損	4
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	459,753
法人税等	207,418
少数株主損益調整前四半期純利益	252,334
少数株主利益	—
四半期純利益	252,334

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,334
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	805
その他の包括利益合計	805
四半期包括利益	253,140
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	253,140
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,827,142	1,123,776	4,950,919	12,626	4,963,545	—	4,963,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,827,142	1,123,776	4,950,919	12,626	4,963,545	—	4,963,545
セグメント利益 又は損失(△)(注) 1	403,339	54,708	458,047	△308	457,739	△1,107	456,632

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれん償却費等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式分割について)

当社は、平成25年1月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することにより投資金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年1月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	4,475,000株
今回の分割により増加する株式数	4,475,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	8,950,000株
株式分割後の発行可能株式総数	28,000,000株

3. 日程

基準日設定公告日	平成25年1月16日(水曜日)
基準日	平成25年1月31日(木曜日)
効力発生日	平成25年2月1日(金曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円19銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。